

令和5年度秋田県総合政策審議会第1回教育・人づくり部会議事録

1 日 時 令和5年5月24日（水）午後3時～5時

2 場 所 県議会棟 大会議室

3 出席者

- 委員 佐藤 学（秋田大学大学院教育学研究科教授）
豊田 哲也（国際教養大学中嶋記念図書館長・教授）
廣田 千明（秋田県立大学システム科学技術学部准教授）

※ 【欠席】野崎 一（秋田県PTA連合会事務局長）

- 県 和田 渉（秋田県教育庁教育次長）
高島 知行（秋田県教育庁総務課長） ほか関係課室長等

1 開 会

2 あいさつ

●和田教育次長

本日は、お忙しい中、御出席いただき、感謝申し上げます。

皆様には、昨年度に引き続き、「新秋田元気創造プラン」の戦略6「教育・人づくり戦略」について御検討をお願いすることとしている。改めて、今年度1年間よろしく願います。

さて、世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症も、今月から、5類に移行し、学校での行事も徐々に再開されるなど、少しずつ感染拡大前の日常が戻りつつあると感じている。

一方、Society5.0の実現に向けて、AIやIoTなどの技術革新が急速に進んでおり、激激な人口減少や不安定な国際情勢とも相まって、将来予測が困難な時代、いわゆるVUCA（変動性・不確実性・複雑性・曖昧性）の時代を迎えようとしている。

そうした中であって、今を生きる子ども達が、将来、社会の担い手として活躍し、豊かな人生を切り拓いていくためには、様々な社会の変化に積極的に向き合いながら、従来の方程式では解が見つからない問いに対して、自ら課題を発見し、他者と協働しながら、新しい解や納得解を導く力や態度を身に付けることが必要となる。

県教育委員会では、「「問い」を発する子どもの育成」を学校教育の指針に掲げ、子ども達が自ら問いを発し、仲間と協力して課題解決に取り組む力の育成に取り組んできたが、今後は、これまで積み重ねてきた実践をベースに、オンラインやICTなど、新たなツールを効果的に活用しながら、新たな時代に対応した学びの実現に取り組んでいく必要があるものと認識している。

昨年度いただいた提言に、オンラインによる学校間の交流を行ってはどうかというものがあつた。それを受けて、世界遺産・大湯環状列石を学習している小学校と、伊勢堂岱遺跡を学習している小学校が、オンラインで、それぞれの学習の成果について交流を始めたり、また、現在、県立高校では、オンラインで海外の高校と交流を始めようと本格的な準備を進めたりするなど、いただいた提言が具現化され、学校の活性化にも結び付いている。改めて感謝申し上げる。

本部会は、提言書の作成に向けて3回の開催と、大変限られた時間での意見交換となるが、委員の皆様には、それぞれのお立場から、「こんな取組をしてはどうか」といったアイデアや、現在の取組へのアドバイスなど、忌憚のない御意見をいただきたい。

本日はよろしく願います。

3 部会長あいさつ

◎豊田部会長

和田次長から、昨今の状況に関する説明と合わせ、昨年度の提言を受けて、大湯環状列石と伊勢堂岱遺跡について勉強している小・中学生がオンラインで交流を行ったというお話があつた。これは一例であるが、これからの小・中学校教育のあり方を示す事例を挙げていただいたものと思う。

先ほどの総合政策審議会で知事からお話のあつたように、秋田県は東京から離れているという地理的に不利な条件にあるが、現在は、様々なことがオンラインでできるようになり、東京に近いかどうかよりも、世界に近いかどうかの方が大事である。その点からすれば、東京も秋田もそんなに変わらない。

そして、自分たちの住む地域に、グローバルなマーケットにおいて価値のあるものがあるかということが大事な時代になってきている。そういった時代であるからこそ、知事も強調されていたように、これからは秋田の時代である。そういった観点から様々な提言を行っていききたい。

重点戦略に「労働生産性の向上」があるが、そのために重要なのは、一人ひとりの人材のクオリティの向上である。経済的な面においても、人づくりは10年後、20年後を見据えると、大きな意味があるし、また、経済的な価値だけでなく、秋田に暮らす人々が豊かに生活していくために、小学校から大学まで、何を学び、何を人生の指針にしていくかということは、非常に大きな意味を持つ。そういった意味で、当部会の議論は非常に重要であるということをお頭に申し上げておきたい。

4 議 事

◎豊田部会長

次第に沿って進める前に一言申し上げる。審議内容は、議事録としてウェブサイト公開する予定であり、その際に委員名は秘匿する必要はないものと考えているが、よろしいか。

(1) 今年度の教育・人づくり部会の進め方について

◎豊田部会長

それでは議事に入る。議事(1)今年度の教育・人づくり部会の進め方について、事務局から説明をお願いします。

●教育庁総務課伊藤副主幹

部会資料-1を御覧いただきたい。

今年度の部会は、昨年度同様、本日を含めて3回を予定している。第1回の本日は、今年度の戦略6の取組について説明を行い、理解を深めていただく時間としたい。第2回は7月14日に予定しており、本日の会議の論点整理を行いながら、提言に向けた意見交換を行っていただく。その後、7月下旬から8月上旬に予定している企画部会で部会間の意見調整を行い、8月に予定している第3回部会で提言案を検討していただく。以後、メール等でやりとりをしながら、10月6日の第2回総合政策審議会に提言を提出するという流れになる。

◎豊田部会長

ただ今の説明について、御意見・御質問はあるか。

(2) 新秋田元気創造プラン戦略6における令和5年度取組状況について

◎豊田部会長

次に、議事(2)今年度の戦略6の取組状況について、事務局から説明をお願いします。

●高島教育庁総務課長

部会資料-2を御覧いただきたい。戦略6における今年度の主要事業について説明する。

資料の見方であるが、事業名の頭に(新)と記載したものは、今年度からの新規事業である。また、事業名の右側に黒背景・白文字で「概要P～」と記載したものについては、お手元に配布した「令和5年度教育委員会施策の概要」の該当ページに詳しい内容が載っているので、後ほど御覧いただきたい。

私からは、新規事業を中心に御説明する。

はじめに、目指す姿1は、キャリア教育や専門教育に関するものである。

「1 秋田を支える人づくり教育推進事業」の「①キャリア教育充実事業」では、成人年齢の引下げを踏まえ、高校生が消費者として主体的に判断し、責任をもって行動できる力を

身に付けられるよう、弁護士会との連携による消費者教育に取り組む。

また、「②ふるさと人材・地域づくり推進事業」では、高校に支援員を配置し、求人開拓や進路相談を行い、県内就職を促進するとともに、就職後の職場定着に向けた支援を行い、早期の離職防止を図る。

「2 特別支援学校生の職域拡大・職場定着促進事業」では、特別支援学校生の就労先について、労働・福祉関係機関や事業所と連携し、事務系など、就労可能な職域の拡大に取り組む。

「3 デジタル教育 未来へRUNプロジェクト」では、「②普通高校におけるデジタル人材育成」について、昨年度、4校に設置した「デジタル探究コース」を今年度から10校に拡大し、デジタル技術に関する探究的な学習活動を推進する。

目指す姿2は、学力の定着・向上とその基盤となる教育環境の整備に関するものである。

「1 ICTを活用した秋田の教育力向上事業」では、「検証改善委員会」の開催や、ICTを活用した授業改善への支援、オンライン配信による先進事例の共有など、小・中学校におけるICTを活用した学習活動の充実に取り組む。

「5 教員業務支援員配置事業」では、教員の業務負担を軽減し、児童生徒に向き合う時間を確保できるよう、小・中学校に学校サポーターや学習指導員を配置する。

「6 切れ目ない支援体制充実促進事業」では、特別な支援を必要とする子どもに対して、就学前から卒業後まで、切れ目ない支援を行うため、校内支援体制の充実や関係機関の連携強化に取り組む。

「7 特別支援学校教員の専門性向上サポート事業」では、歩行指導員、点字指導員、言語聴覚士といった高度な専門性を有する特別支援学校教員の育成に取り組むとともに、車椅子を使う児童生徒の補助を行うスタッフの配置を行う。

目指す姿3は、英語教育や国際教育に関するものである。

「1 AKITAグローバル人材育成事業」では、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、オンラインを活用した海外高校との交流やイングリッシュキャンプを実施するとともに、教員の英語指導力の向上に取り組む。

「2 多文化共生推進事業」では、外国人相談センターの運営やウクライナ避難民に対する生活費支援、日本語指導者向け養成講座の開催など、多文化共生社会の実現に向けて、外国人の生活支援体制の充実に取り組む。

目指す姿4は、人権教育やインクルーシブ教育、体育活動や健康教育に関するものである。

「1 生活指導総合支援事業」では、スクールカウンセラーの配置や、すこやか電話の設置、SNS相談など、教育相談体制の充実に取り組む。

「6 秋田型部活動支援事業」の「①中学校部活動地域移行支援事業」では、コーディネーターの配置や協議会の設置、人材バンクの構築等により、中学校部活動の地域移行に向けた市町村の取組を支援していく。

目指す姿5は、大学など、高等教育機関の機能強化に関するものである。

高等教育機関の機能強化に向け、秋田県立大学や国際教養大学、私立専修学校等の運営に必要な支援を行うほか、「7 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業」では、「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、分野を超えた連携研究や農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示等に必要な経費を助成する。

目指す姿6は、読書活動や生涯学習、文化財保護に関するものである。

「2 若者読書活動促進事業」では、本になじみのない若者の読書活動を促進するため、SNSを活用した啓発や情報発信に取り組む。

「6 メタバース×MUSEUMあきた構築事業」では、近代美術館のコンテンツを、いつでもどこでも気軽に体験できるよう、メタバース空間の構築に取り組む。

「10 民俗文化財継承支援事業」では、民俗芸能の保存継承に向け、子ども民俗芸能交流大会を開催するとともに、用具修理や後継者育成事業に対する助成を行う。

私からの説明は、以上である。

◎豊田部会長

それでは意見交換に移る。ただ今、事務局から説明のあった今年度の取組内容への御意見・御質問でもよいし、新秋田元気創造プランを進めるに当たって皆様が必要と考えていることなどについて御意見を伺いたい。

進め方であるが、今年度の提言書の構成は必ずしも昨年度と同じになるものではないが、差し当たり目指す姿ごとに議論していきたい。

なお、我々に期待されているのは、尖った意見を出すことである。我々が変なことを言ったとしても必ず実現されるものではないし、今すぐ実現しそうなことを言ったとしても、県にとっては何の役にも立たない。そういった視点に立って御意見をお願いしたい。

【目指す姿1】秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成

○廣田委員

キャリア教育充実事業について、子ども達の学ぶ意欲を高めるためには目標があった方がよい。キャリア教育の中で、将来自分がどういうことをやりたいのかといった意識が形成されていくと思う。こういった事業がしっかりと実施されることが学力向上にもつながるのではないかと考えており、期待している。

特別支援学校生の就労支援について、労働人口が減少する中、特別支援学校生の就労に対する期待は大きいと思われるが、そのためには特別な支援が必要であり、このように予算が付くことは大変よいことであると思う。

また、デジタル教育・未来へRUNプロジェクトについて、私は、秋田北高校のサポートを依頼されており、ちょうど明日から授業をする予定である、マイクロビットを使ったプログラミングを教える予定であるが、教えた内容がプログラミングコンテストにうまくつな

がるとよいと思っている。コンテストの準備状況について教えてほしい。

●藤澤高校教育課長

今年度から取り組むものであり、現在準備中で詳細はまだ決まっていない。高校生一人ひとりにデジタル情報に関するウェブ教材（Edtech 教材）を提供しており、自宅でもプログラミング学習を行うことのできる環境を整えている。プログラミングに興味を持つ生徒を増やし、コンテストに参加してもらいたいと考えている。

○豊田委員長

デジタル人材の育成について、全体会で小泉委員から発言があり、佐々木委員からも県内の地域活性化への貢献との関連の指摘もあった。高校レベルでもデジタル人材の育成に向けた取組が始まっているが、高校生にとって、プログラミングが何を意味するのかは、まだまだ分からない。いざ仕事を始めてみれば、もの凄く役に立つことが分かるが、学びの段階ではまだ見えない。

秋田県の企業は、東京の企業に比べて、ウェブサイトが充実していない、あるいは、レストランの予約がウェブ上でできない。また、最近では、秋田空港のエアポートライナーについて、ウェブで運賃の支払いが可能になったが、システム構築のために業者に何百万円も支払った。これらは全てデジタル人材が不足しているからである。例えば、Google Map を見ると、自分の学校の周りのお店の情報が抜け落ちている場合が多いと思う。また、お店のウェブサイトがない場合も多い。お店の簡単なウェブサイトのスクリプトを書くといったように、自分たちがいかに地域経済の中で大きな力を発揮できるのかということを高校生に体感してもらえるような、プロジェクトベースドラニング的な地域課題型実践学習のようなものを、デジタル探究コースを設置している一部の高校で実験的に導入していただくと、将来につながると思うので、ぜひお願いしたい。

●藤澤高校教育課長

デジタル探究コースが設置されている 10 校のうち、羽後高校では、「羽後学」といった地域について学ぶ授業がある。企業の方に来ていただき、ウェブサイトの構成やデザインについて学び、自分たちで実際に作ってみるという取組を行っている。また、テクノス秋田の方に来ていただき、Python を使ったプログラミングについて学ぶといった取組も行っている。こうした取組を設置校で積み重ね、それが更に地域に広がっていけばよいと思っている。

○廣田委員

令和 4 年度にデジタル探究コースを設置した 4 校における取組は公表されているのか。

●藤澤高校教育課長

各高校のウェブサイトにおいて自分たちの取組を公表しているが、まとめて公表したり、地域に対して発表したりといったことは行っていない。

○廣田委員

今後、デジタル探究コース設置校が増えていくと思うが、過去にどのようなカリキュラムで行われていたのか、今後設置する高校に情報が伝わるとよい。まだまだ情報が足りていない印象を受ける。

●藤澤高校教育課長

おっしゃるとおりである。現時点では、今の10校を増やすというよりは、その取組を各地域の高校に広げていくということを考えており、各地域はもとより、県全体でも共有しながら、質の高い情報教育を進めていきたい。

◎豊田部会長

例えば、高校生デジタル地域貢献コンテストみたいなものを年1回開催してはどうか。新聞でも取り上げていただき、小・中学生にも、高校生になったらコンテストで優勝するぞと思ってもらえれば、デジタル教育がいかに地域に還元するかということも可視化されるし、ということが役に立つのかということも小・中・高校生が理解できる。ぜひ御検討いただきたい。

○佐藤委員

世界を意識するということであれば、そのようなコンテストを、部分的にでも英語でやっていただき、YouTubeなど多くの方が使用するコンテンツにおいて積極的に発信していくことが大事であると思う。

◎豊田部会長

日本語部門と英語部門を設けて、世界に発信する。高校生はコンテストが好き。競争がないと、ボランティア精神だけではなかなか頑張るのには限界がある。ぜひ楽しいイベントを県で企画していただきたい。実際の運営は高校生が行えばよいので、やり方は様々あると思う。

○佐藤委員

キャリア教育充実事業について、どれも興味深い御提案だと思う。県内企業への就職率が向上することはよいことだと思うが、5年先、10年先が分からないとした場合、県内企業のリーダーがどれだけ先を読んでいけるかということに任されてしまう。県内企業がICTへの対応が十分にできていないという実態にも表れている。

高校生に、すぐに起業家になれということではないが、夢があれば自分で会社を立ち上げることができることを、知ってもらうことも必要ではないか。首都圏や都市部にいけば、モデルとなる人が身近におり、これが都市部の生徒の強みである。秋田にはそういった機会が少ないので、起業家教育として、何らかの刺激を生徒に与えていくことも必要ではないか。

また、今の高校生は忙しい。勉学に励むのが本分と言えればそれまでであるが、男女共同参画の視点が家庭内教育においても欠けていると感じる。女性が家事を一手に引き受けて、忙しい人が家庭内での役割を果たさないでそれに専念すればよいということでは終わってしまっている。そうすると女性活躍、女性の発想を生かすということではできなくなるのではないか。他部会とも関連するが、男女共同参画の視点を絡めていくことが必要であると考えている。

また、特別支援学校生の職域拡大と関連して、ひきこもりやその予兆のある人について、能力はあるが集団生活に馴染めないという方が、ある空間においては生き生きと能力を発揮するということもある。メタバースによる学びや活動の場を保障することができるだろうし、そういった方々の才能を生かすような就労支援もあるのではないかと思う。

●藤澤高校教育課長

各高校においては、県内外の起業家を招いて起業家精神（アントレプレナーシップ）を学ぶといった取組が増えてきている。また、県外に出たとしても、戻ってきたときに、秋田県のために貢献できる生徒を育成することはとても大事だと思う。

男女共同参画については、家庭科を中心に、公民などの授業を通して教えるほか、部活動など授業以外の活動においても重要視していきたい。

●熊谷特別支援教育課長

特別支援学校では、様々な障害のある児童生徒が学んでいるが、障害による生活上や学習上の様々な困難を改善・克服するために、ICTを活用しているところである。メタバースというお話があったが、学校では様々な取組を考え、進めている。遠隔ロボットを使った学習などにも取り組んでいる学校もあり、今後もこうした取組を進めてまいりたい。

特別支援学校には、発達障害のあるお子さんもいるので、発達障害のあるお子さんのICT活用について、様々な事例を積み重ね、他校種にも発信していきたい。

【目指す姿2】確かな学力の育成

◎豊田部会長

大学入試で重要な科目は、数学である。中高生で授業についていけなくなるのも、だいたい数学である。そういう意味で、算数・数学の授業は大変重要であるが、そろそろ日本全体で、数学の授業のあり方を見直す必要があると感じている。特に、本県は、人口が他県よりも希薄であるので、全国に先駆けて見直してはどうかと考えている。

数学については、大きな規模の学校であれば、能力別編成で授業を行っていると思う。東京の小学校では、6年1組、2組…といった学級は関係なく、レベル1～3の算数で分けているし、中学校や高校でもレベル別に数学の授業を行っている。数学は、先生の話聞いていれば解けるというものではなく、実際に問題に当たってみて、分からないことを先生に質問するというのが、基本的な学び方の姿である。高校の授業の中でも、先生がずっと話しているのではなく、練習問題を解かせて、講評するということは多くなっていると思うが、そうすると高校毎に数学の授業を行う必要性はなくなる。県内の高校を全て一つの高校とみなして、県北・県央・県南に分けてもよいが、大きなブロックの中で数学の授業を行う。高校の授業は50分なので、最初の10分は県内高校の数学の先生が持ち回りで基調授業を行い、その後、30分は各高校内でチュータリングをする形で生徒に問題を解かせ、分からないければ当該校の先生が教え、最後の10分は解説・講評を行う。30分の部分は、競争制にして、早く問題を解いた生徒は画像を送って、匿名でも高校名でも構わないが、中心となって運営している先生が「こんな解答がありました」と紹介すると面白い。こうなると、別に秋田高校に行かなくても、数学については全県でレベル毎に分けて学ぶので、長距離通学する必要はなく、近くの拠点で県の最高レベルの数学の勉強ができる。全ての科目をオンラインではいかにないが、数学に関しては、各自で問題を解く作業の方がはるかに重要である。近くで質問できることももちろん大切であるが、大学受験に関しては、東大生をたくさん出すとすれば、家の近くの高校に通ってもらって、数学のチュータリング的な授業を集中的に行った方が効率的であると考えている。これは、今の日本の教育とはかけ離れているので、来年からやりましょうというわけにはいかにないが、将来的な姿として御検討いただきたい。その前段階として、県内でオンライン数学コンテストというものはあってよいのではないかと考えている。実際に、群馬県ではオンラインで数学コンテストを実施している。他県の実践例も踏まえながら、秋田県でも高校生が数学を競争心を持って楽しく取り組めるようなイベントを、オンラインを活用してコストをかけずに企画してみてもどうか。

●藤澤高校教育課長

大変面白いアイデアだと思う。県内にも優れた指導を行うことのできる教員がおり、教育専門監として、各学校を回っている。部会長のおっしゃるとおり、遠隔でつないで、一人の先生が多くの生徒に授業を行う機会を作ることは、未来型の授業になると思うが、今後、広がっていけばよいと感じた。

ただし、法律上、高校では遠隔授業で取得できる単位数に限界があり、今後は、そうした法的整備も必要であると考えている。

◎豊田部会長

50分のうち、遠隔10分、チュータリング30分、講評10分という授業を行うとすれば、50分の対面授業で、うち10分はオンラインを活用するということになるので、法律上はク

リアできる。問題はオペレーションをどうするかである。

今、民間の予備校の授業は、そのようになってきている。生徒の個別の質問にその場で回答することも重要であるが、基調講演的なものをその場でやる必要はないので、オンラインと対面の要素を組み合わせ、ハイブリッドで効率的に行っている。

○佐藤委員

教師の性として、できれば50分教えていたい、そうしないと、教師として教えた感がないという気持ちがある。しかし、子どもにとって、それは必ずしもよいことではない。

東京では、平成10年の学習指導要領の改訂において、補充的な学習・発展的な学習など、個に応じた指導の充実が取り入れられた際に、習熟度別学習がかなり組織的に展開された。全国的には取組に差があり、秋田県では、あまり積極的に取り組んでいないと思われる。東京の知見を見るに、進んでいる子にしても、遅れている子にしても、部会長のおっしゃるとおり、自分で問題に向き合った際に、初めて教師に支援してほしいものが見つかる。教師がレクチャーする授業では、聞くタイミングもなく、問題意識も、進んでいる子どもと遅れがちな子どもでだいぶ視点が違うので、教師が40人いたら40人全てに対応することは現実問題難しく、結局、よく分からない、中くらいのところに合わせた授業を行っているのではないか。子ども達が自分達の学びをもっと自律させ、質問できたらよいのだが、そこはまだできていないと感じる。秋田の探究型授業はよいという評価を受けているし、私も認める場所であるが、もっと支援側に回るということを考えていかなければならない。反応が少なくなってくる中高生になると、教師による支援というよりは、指導に終わってしまっており、授業改善としては、まだまだ検討の余地があると思う。

◎豊田部会長

全くおっしゃるとおりである。小中高における授業の付加価値は何なのか、付加価値を高める授業設計をしていただきたい。私も危機感を感じていて、東京は習熟度別学習が進んで教育の質が向上しているのに対して、それを行っていないところでは、子ども達が不利を受ける。そのため、子ども達は、お金を出してもらって塾に通う。学校教育はこうあるべきだという我々の理想を押しつけると、その分のコストは子ども達に行く。塾に行かなくても済むようにするのが理想であり、様々な改善を図っていただきたい。

○廣田委員

和田次長からVUCA時代になったというお話があったが、この先どうなるか分からないとすれば、色々なところに投資しておかないといけない。社会が大きく変わってしまった時にまったく準備していなかった社会が変わってしまうと困ってしまう。例えば、教育がオンラインに切り替わることに備えて、オンラインに精通した先生を育成するとか、こういった準備が全く役に立たないケースも出てくるかもしれないが、今のうちから投資しておく

ということも必要ではないか。

◎豊田部会長

オンラインで様々なことが可能になり教育のあり方が変わる中で、学校の統廃合を行う必要があるのか、疑問に思うことがある。学校が統廃合されると、通常は、これまで徒歩で通えたのが、スクールバスで長時間通学することになる。様々なことがオンラインでできる時代に、必ず対面でなければならないからといって、大きな校舎に子ども達を集めることは、20年後、30年後に振り返って見たときにどう思うのか。現在進行中のことにケチを付けるつもりはないが、私個人としては、学校の統廃合については慎重になるべきだと考えている。もちろん部活動については、バスケやサッカーのチームを作るとなるとある程度の人数がいなければならないので、土日に集まるときにスクールバスを出して、大きな学校に集まるとか、体育祭を3校合同でやるとかはよいが、数学の授業のように、必ずしも対面でなくても構わない授業のために、子ども達を1～2時間かけて移動させるのはどうなのか。そういった見方もあるということ踏まえ、学校の統廃合についても検討していただきたい。

○佐藤委員

私は、数学の授業についても対面が必要と思う。そういう解き方をするかとか、そういう数の見方をするか、といったことを、他者との交流から知ることが大事である。適正な交流の仕方が工夫されればよい。

◎豊田部会長

解き方の共有については、今、生徒一人ひとりにデバイスがあるので、手元で他の生徒の説いたものを共有すればよい。高校生くらいになると、板書をすれば別であるが、他の生徒がどのような解き方をしているのか見る機会がない。模範答案のような難しい証明は、一般的な高校生はできない。他の生徒がどのくらいできるのか、どのくらいできれば先生にいいねと言われるのかを知るためにも、もっとデバイスを活用していただきたい。対面で教師が指導することも大事だし、同じ教室にいる他の生徒との対面での交流も大事だが、オンライン化することで実現する新たな形の刺激もある。

●和田教育次長

小学校の算数は、どんな答えがあるのかというよりも、どんな導き方があるのか、授業の中でやりとりする場面がある。当然、解に至るまで、色々なやりとりが出てくるし、違った考え方を知るだけでなく、それに対して付け足しをするなど、学びを積み重ねていく場面が構築されているので、そこは保証してあげたい。

デバイスでできないことは、言語・コミュニケーションであり、そこだけはしっかりと時間を確保していきたい。一方、色々な考え方を瞬時に披露する場合は、デバイスには敵わな

い。言語・コミュニケーションを通じた良さとデバイスの良さのベストミックスを追求していきたい。

◎豊田部会長

子ども達は、どうしても対面でないとコミュニケーションできない面もあるので、対面授業の良さを否定するつもりは全くない。対面でのコミュニケーションがきちんとなされてこそ生まれてくるオンラインでの交流の価値なので、そこは御理解いただきたい。

○佐藤委員

ICTを活用した授業改善支援事業について、本県はスタートが遅かったので、それへの対応という面もあるが、まだまだ先生が使うということで終わっていると思う。

先ほどの友達の解答を見るということであれば、ロイロノートにも同じような機能があるが、友達が書いているのを見て、なぜそのような考え方をするのかとか、自分の考え方をみんなに知ってもらいたいというのは、子ども達は関心を持って見ることができるはずであるが、授業が個別の活動から全体の活動に切り替ると、先生が「〇〇さんのを見ましょう」と仕切ってしまう。それでは、別にロイロノートを使わなくても、黒板やホワイトボードでよく、何も変わっていない。子ども達が「あれを見たい」「これを知りたい」という授業に変わっていかなければならない。子どもがICTをどう使うのかという視点での議論をしていただくよう、先生方をサポートしていただきたい。

また、私は、県教育庁の検証改善委員会の仕事もしているが、秋田の算数・数学について、少し気をつけていかなければならないという問題意識を持っている。私も検証改善のための冊子を作ったが、工夫が足りないと感じた。ここには、問題と、子ども達の正答や誤答、それに対する改善点が書かれているが、どういった授業をしていくのか、こんな授業をしてみたいという視点がやや欠けている気がする。また、現場でも、秋田県の学力についてどういったところが高いのかという時に、先生方は、当日中に全てコピーをとって、採点・分析しているということはよく聞かすが、こんな授業の工夫をしているよ、という話題があまり聞かれない。以前、学力向上フォーラムがあった時は、授業を見て学ぶという機会があったが、コロナ禍ということもあり、今は行われていない。全国学力・学習状況調査や県の学習状況調査を踏まえて、授業のどこを変えなければならないのかという議論が必要ではないかと思っている。

●稲畑義務教育課長

ICTを教師がどう活用するのかという御指摘については、我々も同じ考えである。最終目標は、1人1台端末を、教具ではなく、文房具として使える子どもを育てるということである。まだそこまで至っていないということは御認識のとおりである。今後もICT活用が目的化しないよう、進めていきたい。

また、検証改善の御指摘について、学力・学習状況調査の最終目標は授業改善につなげる
ことである。これについても、手段が目的化しないよう、取り組んでいきたい。検証改善委
員会でもぜひ御指導いただければと思う。

◎豊田部会長

デバイスを授業に活用していく中で、電子教科書として活用することがいかに非効率的
かということを実感いただいていると思う。デバイスは、アウトプットを共有することに対
しては有用であるが、インプットする道具として使うとなると、2台ないといけない。イン
プットに限っては、紙の教科書の方が効率的であるし、デバイスを2台持たせるという政策
をとらない限り、電子教科書を持たせることについては抑制的であるべきと考える。

また、科目毎に特性が異なっていて、小・中学校の社会科教育においては、地域の特性を
生かすということが非常に有用であるが、算数において生かすということはほとんどない。
科目毎に、教え合い学習、課題発見型の要素を入れるかどうかで大きな差が出てくる。高校
数学については、全ての高校生が大学受験する訳ではないが、基本的に詰め込み学習である。
メネラウスの定理や方べきの定理を覚えなければならないときに、歴史的なことを憶えて
いる場合ではなく、説明を受けた後、実際に説いてみるのが重要である。むしろ競争要素
を入れた方が、高校生の学びには資する面がある。科目毎の特性に応じた、デバイスの効果
的な使い方を検討いただきたい。

○廣田委員

「デジタル人材」とは何かについて、人によって捉え方が異なると思う。それぞれの人が
思っているデジタル人材を、それぞれが勝手に育成するとちぐはぐになってしまう。デジタ
ル人材とはどういった能力を持つ人材であるのか、きちんとすり合わせる必要がある。産
業・雇用部会、未来創造・地域社会部会で、それぞれ違うことを意図していたとすれば困る。
すり合わせた上で、デジタル人材の持つ確かな学力とは何なのかを考えて、小学生であれば、
このくらいのところまで分かっている、中学校ではこのくらいまで、というのがきちんと定
義され、その目標を達成するために、各学校で取り組んでいかないと、本当のデジタル人材
は育っていかないのではないか。

また、ICTを活用した教育力向上事業について、私から要望がある。外部講師も学校に
行った際にICTを活用するのが普通であり、Google フォームで、生徒の意見をリアルタ
イムで聞きたいし、みんなでスプレッドシートに書き込みたいと思うのであるが、外部人材
が学校のネットワークにつなぐことができない。学校の権限でできるのだろうけれども、指
針がないため、学校側もやっていいか分からず、躊躇している。先生の端末を借りると、ネ
ットワークはつながるが、自分のGoogle アカウントでログインできないので、結局同じも
のを学校の先生に作ってもらうという無駄な作業が生じている。外部人材も授業のサポー
トをする際は、ICTを活用するのが普通なので、そのための指針を作っていただけるとあ

りがたい。

これからはSTEAM教育など、わくわくした学びをしましょうということになってきていて、先生自身が楽しい授業でなければならない。自分も大学では、自分で楽しい授業をやろうとしている。自分が楽しい授業でも、学生は楽しくない場合もあるが、自分が楽しくない授業は、学生が楽しかったことは一度もない。先生が生き生きと、わくわく楽しい授業ができなければならず、そのためには、教員業務支援員配置事業が大きな役割を担っていると思う。先生たちの本来業務に専念できて、本来業務以外は軽減するもので、非常に大事だと思う。5,700万円と大きな予算が付いているが、今すぐにも先生方を雑用から解放してあげたいと思っており、もっと予算を付けていただきたい。積極的にやっていただきたいと考えている。

●稲畑義務教育課長

ネットワークについて、御指摘を受けて、そのような問題があることを初めて認識した。技術的には可能であるが、学校あるいは設置者のルールがどうなっているかだと思われる。セキュリティポリシーなどは、設置者毎に定めているが、ある程度情報共有して、高度化に向けて協議する場を設けたいと思っており、そのような検討の場を設けてまいりたい。その中で、委員御指摘のセキュリティについても議論してまいりたい。

また、教員業務支援員について、応援していただき、感謝申し上げます。我々も同じ思いであり、先生方が授業や子ども達に向き合うことに集中していただくという意味で非常に重要な事業であると思っている。実際は、全ての学校に支援員を配置できている訳ではなく、ある程度規模の大きい学校に配置している状況である。我々としては、もっと増やしたいという思いである。

○廣田委員

外部の声があった方が、予算が付けやすいのかなと思ってコメントさせていただいた。

◎豊田部会長

ぜひこうした意見を踏まえ、予算要求していただきたい。

○佐藤委員

以前、附属学校における働き方改革を進めるに当たり、先生が一日中学校にいないといけないという発想をやめた方がよいのではないかと意見があった。もちろん、一人の先生が一日ずっと生徒を見るということも大切であり、また、連携するとなると、そのための会議や打合せに時間がかかると心配することもあるが、プロフェッショナルを信じるということも大事であり、任された時間、児童生徒がどうであったのかという必要な情報を残し引継ぎできればよいと思う。私としては、モデル校を作るにも足りない金額であると思うので、

ぜひ手厚くしていただき、可能であれば思い切って、ある学校では教科指導のみに専念できるような実験的取組をしてみて、それがどれくらい効果を発揮するのか検証し、秋田から働き方改革の好事例を発信できればよい。

◎豊田部会長

先生方を部活動から解放するということが教育の質の向上にどれくらい効果があるのか、期待したいところである。学校の先生が素人で指導をすることは、素晴らしいことではあるが、それだけの余裕があれば、授業のクオリティを上げた方が、子ども達の将来によっぽど役に立つのではないかといつも思っている。ぜひ先生方を部活動から解放していただきたい。

また、廣田委員御指摘のデジタル人材の定義については、私も思っているところであった。これからの中学生・高校生は、全員がデジタル人材になってもらわなければ困る。ちょっとしたウェブサイトを作るくらいは、全員ができてくれないと困る。デジタル探究コースを設置しているのは、高度デジタル人材の類いの話であって、将来ICTをビジネスにするような高度なデジタル人材の話と、全ての子ども達にデジタルに関するスキルを身に付けてもらうことは、別の話なのかなと思う。

【目指す姿3】グローバル社会で活躍できる人材の育成

◎豊田部会長

県内の児童生徒が、オンラインにより、別の学校の児童生徒と触れ合ったり、国内外の児童生徒と輪を広げたりすることは、より広い視野をもって秋田の価値を再発見することにより、秋田で学んでいる価値が分かり、秋田を出て、グローバルなマーケットの中で、秋田をどう発展させていくかということを考えるきっかけにもなるので、もっと広げて欲しい。子ども達の視野をグローバルに広げるために、オンラインにより開かれた可能性をぜひ活用していただきたい。

○廣田委員

目指す姿3の取組の本質は、他国の文化を知ることにあると思う。そうした場合、英語教育だけでよいのか。AIによる文字起こしや翻訳が発展しており、予算を付けるまでもないと思うが、これらをうまく活用する方法も考えていく必要があるのではないか。

◎豊田部会長

翻訳技術が急速に発展しており、10年後、20年後に英語が必要なのかは自信がないが、さしあたり英語力が必要な時代は10年くらいは続くと思われるので、英語教育に力を入れていく必要があるが、廣田委員のおっしゃるとおり、英語はツールでしかないので、英語で

何を語るのか、グローバルなコンテキストの中で秋田がどういう位置になるのかということ子ども達に考えてほしい。ツールとしての英語と、グローバルな視点を開くための英語という観点の調和点だと思う。

スピーチコンテストなどで秋田について英語で語ることを実践する場をもって欲しいし、ぜひ国際教養大学にも来て欲しい。

●藤澤高校教育課長

昨年度、豊田部会長からアドバイスをいただき、オンライングローバルラーニングプロジェクトを今年度から立ち上げた。能代松陽高校、秋田南高校、角館高校、由利高校の4校において、各校間でディスカッションを行ったり、例えば、能代松陽であれば韓国やロシアとオンラインでディスカッションを行ったりしている。こうしたことを通じて、自分の地域のことでも知り、他国の文化や歴史も知る機会を設け、これを広げながら、県全体の取組にしていきたい。

◎豊田部会長

ぜひこうした取組を広げて、秋田の子ども達の視野を広げて行っていただきたい。

【目指す姿4】豊かな心と健やかな体の育成

○廣田委員

部活動支援事業は、学校の先生を助けるものであり、大事だと思う。協力してくれる外部人材に対する講習は、この事業に含まれているのか。

オリンピック選手を育てるのと、学校で部活動をしながら人間的に成長していくのは違うのではないと思う。学校での部活動についてのあり方がある程度レクチャーしないといけないのではないか。

●田口保健体育課長

部活動指導員に関しては、大会の引率も行う正規の職員であるので、研修も行っている。

また、部活動指導員は、学校や市町村で「この人がよい」ということで選んでおり、人間的な指導もできる人材であると認識している。

◎豊田部会長

部活動については、日本では中学校ぐらいでは必ずやらなければならないという雰囲気があり、部活動を通じて人間関係を学んだり、精神を鍛えたりと、皆さんおっしゃるが、生徒全員が部活動を行っているのは、世界でも日本だけである。日本以外の国では心身の発達が遅れているのかと言えば、決してそのようなことはない。部活動に力を入れすぎているこ

とが、日本の労働生産性に影響している部分が少なからずあると思う。今すぐ止めろということではないが、部活動に人間形成を任せていたこれまでの日本の教育のあり方を見直す必要がある。グローバルスタンダードの観点から、学校教育の役割は教科教育であり、あるいはクラスとして行う体育授業が重要であり、先生が課外活動としての部活を指導するということが極めて特殊なものであったということをもう少し認識していただければよいのかなと思う。部活動を外部に移行していくことは大事であるし、学校教育の付加価値は何かということを改めて考え直し、やらなければならない。私は、中学校・高校で大事な授業は数学だと思う。やや誇張して言えば、数学の先生がバスケで疲弊して授業がボロボロになってもよいのかと思う。

また、子ども達の心身の問題は重要なので、コロナ禍が続き、メンタルの調子がおかしくなる状況は多分にあったと思うが、学校という場に10代の若者が集まり、先生が指導するという、一つのコミュニティ作りの場において、健全な人間形成が行われるようにしていただきたい。体育祭など、みんなで体を動かし合って何かをすることは若い人にとって重要なので、コロナ禍が収まった今だからこそ、体育の授業が重要になってくる。

抽象的な表現になってしまうが、教科授業も重要であるし、体育授業も重要であるし、グローバルなコンテキストの中で、学校教育の価値を考えていくことも重要である。

○佐藤委員

WBCで盛り上がった後で言うのも何であるが、金額としては363万円と大きな額ではないものの、運動部活動サポート事業において、高校野球強化支援が独立してあることに対して、やや違和感を覚える。様々なスポーツがあり、秋田県の気候・土地を考えて、県民が誇れる、他県にはないスポーツを増やしていくことも大事ではないか。昔で言えば、高校野球の応援というと、全校応援が普通であったが、それぞれの部活がそれぞれ頑張っているの、保護者を中心にした応援くらいにとどめて、全校応援は止めるべきではないか。もしやるのであれば、サッカーでもバスケでも3on3でも、同じような視点を持つべきではないか。

●田口保健体育課長

サッカーやバスケは国体種目になっており、国体種目については、スポーツ振興課で強化費が付いている。高校野球は、国体種目ではあるが、正式種目でないので、強化費はない。そのため、保健体育課で予算を持っているという経緯がある。

また、平成23年頃、甲子園で初戦13連敗して、高校野球強化プロジェクトが立ち上がり、これが金足農業の準優勝につながった。プロジェクトは終了したが、委嘱していたアドバイザー3名に継続的に関わっていただいている。動作分析の方、NHKの解説をやっていた方で投手指導の方、バッティング指導の方の3名で、巡回して指導いただいております。プロジェクトで培ったメリットを継続的に享受している。

◎豊田部会長

経緯があって予算が付いているということが理解できたが、佐藤委員の御指摘も大変重要である。今後、他のスポーツについても高度な指導を得られる機会を提供していただくことも検討いただきたい。

【目指す姿5】地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化

【目指す姿6】生涯にわたり学び続けられる環境の構築

◎豊田部会長

全体会で、小泉委員から、デジタル人材不足への対応の話や、佐々木委員から、社会人のリスキングのために、県内の大学や大学院にもう少し協力してもらってはどうか、そういった授業が県内には少ないので考えて欲しいという意見があった。今、色々なことがオンラインでできるようになったので、大学等でオンラインによる講座を開設して、県内どこからでも受講できるような体制を整えていくよう、県から県内大学等に働きかけてはどうか。

○佐藤委員

秋田大学では、理工学研究科で随分前から「あきたアーバンマイン開発マイスター養成コース」という履修証明制度があり、学び直しの機会を提供している。また、教職大学院でも、現役教員の受け入れを行っている。しかしながら、結局のところ、受講者や雇用主に負担感があり、受講者は増えていないし、教職大学院の方も30代、40代辺りの、もっと授業設計が上手になりたいという方々には来ていただいていない。私自身、本当に学びたい人はオンデマンドでも学んでいただいて、長期休暇を利用して実践的な部分も十分にカバーできると思うので、うまくICTを活用して自由にキャリアアップできる仕組みを作るべきであると考えます。県総合教育センターにおいても、そこに出向いてということではなく、準備の部分はオンデマンドで学習していただいて、ディスカッションしたいことなどに絞っていくなど、工夫していく必要があるのではないかと感じています。

◎豊田部会長

対面授業は重要で、スクーリングを1～2か月に1回にして、その間、週に1度、オンラインでできる課題提出や講習ができれば、今よりもっと充実した社会人教育ができるのではないかと感じています。私の大学でも、対面授業はやっぱり大切だと考えているし、社会人教育まで手を出している余裕はないというのが実情ではある。県からインセンティブを与えていただかないと難しいかなと感じています。

○廣田委員

当大学のことを全て把握しているわけではないが、こういうことに対応していこうという議論はあり、重要性は把握している。ただし、実際何ができるのかについては議論が十分に煮詰まっていないと思われる。こうした場で議論がされているよとアナウンスしていただければ、議論が進むかもしれない。そういう意味でもこうした場で議論する意味があるのではないかと思う。

●浅野高等教育支援室長

人材対策については、県でも対策を進めている。リカレントなのかりスキリングなのか、定義が固まっていないが、大学でやっていただくにしても、どの分野のこういったものが今社会で必要とされていて、大学でやっていただけるか議論が固まっていないので、今後、庁内、大学で検討していければと思う。

◎豊田部会長

県内大学の持つ資源、特にデジタルといえば県立大学なので、これをどう活かすか検討していただきたい。

【その他】

○廣田委員

オルタナティブ教育というものがある。豊田部会長から、数学の授業について、オンラインでみんなでやってはどうかという御提案があり、今までのやり方と全く違う、社会が大きく変化し、勉強の仕方も変わるのではないかと感じた。これまでオルタナティブ教育は、公立の学校では不可能と思われていたが、広島県の公立学校ではイエナプラン教育校を作っている。また山形県天童市では、マイプラン学習（単元内自由進度学習）を実施しているということが本に書かれていた。もしかしたら、そういったことが主流になっていくかもしれないので、今すぐ取り入れるということではないが、そのような新たな試みは視察が必要ではないか。

◎豊田部会長

教育のあり方もどんどん変わっている。教員主導型の授業から生徒主導型の授業に変わってきている。そうした変化に乗り遅れると、人材育成において遅れをとり、競争力・労働生産性が下がり、秋田の魅力が無くなり、人がいなくなることになる。そういった意味で、全6部会の中で、教育・人づくり部会の責任は大変大きいものがある。そうした教育のあり方について、ぜひ検討いただきたい。

また、Chat GPT についてのお願いである。Chat GPT への対応については、もうはっきりして、禁止する政策が一番駄目である。とりあえず禁止するのは分かるが、新しい技

術が入ってきたときに、それに目をつぶり、子ども達にそれを使わせないのは最悪である。日本全体として、中央教育審議会においてよく考えられた指針が出ると思うが、できれば教育県秋田としては、全国に先駆けて、新しい時代のAI技術とどう付き合い、どう教育の中に生かすのかの指針を出していければよいと思う。Chat GPT の登場により、小学校での作文の宿題を出すのは不可能になった。子ども達に使わないように厳しく言って、今まで通りのやり方をするのは絶対に続かない。現実を受け止めて、子ども達が使うことを前提として、Chat GPT があることを前提とした国語教育の在り方をどうするかを検討する必要がある。例えば、課題の作り方としては、Chat GPT に質問を出して、出てきた回答の誤りを説明しなさいとか、今のバージョンでは根拠が出てこないの、Chat GPT の回答の根拠をインターネット、図書で調べて出さなさいとか。Chat GPT 対応の教育のあり方を検討しなければならない。この点について、秋田県でイニシアチブを取っていただくと、「さすが秋田県」となるので、是非御検討いただきたい。

●和田教育次長

現在、文科省で検討中であり、当県としては、それを踏まえて検討していくことになるが、果たして秋田県が先頭を走ることができるかは大変難しいと思う。確かに、使うなということとはできないと思う。Chat GPT の内容を見て、子ども達に使わせてみる、そしてそれを批判してみるということも必要であると思う。私達が子ども達にどのようにして使い方を教えていくか、その指針については、しっかりと考えていきたいと思う。

◎豊田部会長

文科省が報告書を出す前にガイドラインを出すのはさすがに難しいと思うが、中央教育審議会が報告書を出したら、その翌日には、秋田県ではそれを踏まえて Chat GPT 時代の新たな教育を実践します、というメッセージを知事から出していただけるとよいと思うので、ぜひ検討いただきたい。

○佐藤委員

情報に対して科学的に判断できる力が必要であると思う。そういう意味で、色々なやり方があることを豊田部会長から御紹介いただいた。教師も多忙なので、物事が片付けばよいということで、安直に情報に飛びつくことも現実には起きている。どこに情報があるのか、誰が言っているのか、教師自身が確認して、信頼できる情報であるか分かった上で取り組む必要がある、そうした姿勢が子ども達に対する教育に対してもよい影響を与えらると思うので、そういった教育を今後も続けていただきたい。

◎豊田部会長

議論は尽きないところであるが、時間となったので、ここまでとしたい。本日お話しした

だいた内容以外でも、提言書に盛り込んで欲しいというものがあれば、メール等で共有いただければと思う。

(3) その他

◎豊田部会長

議事(3) その他について、事務局から何かあるか。

●教育庁総務課伊藤副主幹

今後の部会の日程についての御連絡である。

議事の(1)で説明したが、今回は、7月14日(金)午前10時からこの会場で行うので、よろしくお願いします。

事務局からは以上である。

◎豊田部会長

委員の皆様から他にないか。それでは、進行を事務局にお返りする。

5 閉会

(以上)